

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・天候次第で景気は変動するが、欧米を中心としたインバウンドは減る様子がない。
	○	スーパー（仕入担当）	・食料品価格の高止まりや米価格引下げにより家庭内需要が高まり、生鮮食品や調味料の需要が上がるとみている。
	○	乗用車販売店（総務担当）	・受注できる車種が増加するため、現状より良くなるとみている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・食料品、日用品の価格上昇は継続しているものの、ゴールデンウィーク期間中に動きの悪かった服飾品の購買需要の反動が、8月のお盆を挟んだ長期連休に出てくるとみている。
	○	一般レストラン（統括）	・米価格を始め物価が上がり続けているが、今後米の供給不足や価格高騰、関税問題などが解消されれば、不透明感が薄れて景気も改善するとみている。
	○	競輪場（職員）	・ガソリン代の引下げや備蓄米放出等によって客の消費マインドが高まり、娯楽への出費が増えるとみている。また、6月からはボーナスシーズンとなり、臨時収入を得ることによって売上が増えると考える。
	○	美容室（経営者）	・国内大手鉄鋼メーカーによる米国大手鉄鋼メーカー買収の動向や米価格低下への期待など、僅かではあるが最近明るいニュースが報道されている。
	□	商店街（代表者）	・大阪・関西万博などの明るい話題があれば財布のひもも緩みそうだが、景気が上向くにはまだ時間が掛かりそうである。
	□	商店街（代表者）	・各店舗の来客数が少なく、商店街全体で買い控え傾向が続くとみている。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・この先も物価高が続き、販売量や売上は今月と同じような動きが続くとみている。肉はどちらかというとぜいたく品とみられているのか、購入を控える動きが徐々にみえている。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・需要期以外の購入は余り期待できない。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・景気が良くなる要素がなく、資材等の高騰もあいまって、景気は変わらないか若干悪くなるとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・物価高の影響と米国の追加関税による先行きの不透明感、そしてインバウンドによる売上の失速などマイナス要因ばかりで、現状維持が精一杯と見込んでいる。
	□	スーパー（店長）	・今後も商品が値下がりする傾向はなく、ライフラインを含め生活コストが増えている。賃金上昇の影響は少ないとみている。
	□	スーパー（総務担当）	・ガソリン価格が若干下がっているが、米国の関税引上げの影響を受けて人員削減も目立ってきている。
	□	コンビニ（店舗管理）	・米の店頭価格次第ではやや良くなる可能性があるとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・消費志向が高まる兆しはみられず、当面は現状のままと考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今後3か月はセール期間であり消費マインドが高まるとみているが、物価高騰による買い控えで客単価が下がり、来客数増加も期待できないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・地域によって若干差はあるが、ゴールデンウィークの販売量がやや悪かったため、このままセール時期まで客の購買意欲が低いまま推移するとみている。
	□	家電量販店（店長）	・物価高により客は必要品以外は買わないとみている。
	□	家電量販店（店長）	・食品等の値上げが続いている影響か、主要商品における客の購入単価が下がっている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・ガソリン価格の高騰が注目される状況がしばらく続き、景気状況は変わらないとみている。
	□	住関連専門店（役員）	・米や食品、日用品等の物価高騰に加え、世界及び日本経済の先行き不安もあいまって、客の買い控えや節約傾向がこれからも続くとみている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・良くなる兆しが全くみえないことから、この先も景気は変わらないと考える。

□	高級レストラン（スタッフ）	・県外からの団体客の受注が、例年の8割で推移しているため見通しは厳しい。大阪・関西万博の影響も考えられる。
□	スナック（経営者）	・小売店や商店街でも売上が減少していると聞いており、先々もこの状態が続くと考える。
□	観光型旅館（経営者）	・夏休みに入るまでは現状と同じような動きで、週末の予約はあるが平日の予約が弱くなるとみている。大阪・関西万博の影響を受けている可能性がある。
□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震の発生以降休業状態で、再開までにまだかなりの期間を要する。
□	旅行代理店（従業員）	・旅行費用の上昇が収まらず、今後も不安である。
□	タクシー運転手	・節約志向はあるが、観光客を含め、夏場に向けて好調が続くとみている。
□	タクシー運転手	・観光客数を伸ばすためには県の努力が必要である。それが公共交通需要に直結すると考える。
□	通信会社（営業担当）	・今は大きな変化の起爆剤がない状況である。販売数は前年と同様の推移になっている。
□	通信会社（役員）	・契約数は前年と同レベルで好調に獲得できていると考えている。ただし、解約対策については課題が残る。
□	住宅販売会社（従業員）	・また少し材料価格が上昇していることから住宅価格も影響を受け、契約件数は伸びないとみている。しかし、1軒1軒の住宅性能を高めたり、より良い住宅設備の提案を行って販売したりすることで、契約件数は変わらなくても売上は伸びる状況にあると考える。
□	住宅販売会社（従業員）	・良い月と落ち込む月があり受注が安定していないため、楽観はしていない。客の絶対数が少ないことが原因とみている。
□	住宅販売会社（従業員）	・物価高騰や関税問題の影響を受け、客の動きに変化がみられない。
▲	百貨店（販売促進担当）	・賃金上昇の気運が明らかに打ち消されている様子がうかがえる。
▲	百貨店（販売担当）	・米など食料品の高騰により、生活必需品の売上がやや低迷し始めている。生活必需品以外の衣料品や装身具などの雑貨は優先度が低く、高付加価値商品の低迷が当面続くとみている。物価高騰が落ち着くまでは我慢の営業が必要である。客が買いやすい価格帯の商品やセール対応品の拡充が必要と考える。外商客などの富裕層にも節約傾向があり、資産価値のある商品や話題性のある商品には動きはあるが、購買には慎重になってきている。
▲	乗用車販売店（従業員）	・物価高が続いている影響で、買い控えの傾向にある。
▲	乗用車販売店（役員）	・米国による関税政策の行方が不透明で見通しを立てることは困難だが、徐々に影響が出てくるとみている。
▲	都市型ホテル（スタッフ）	・予約の状況から見て勢いが無い。
▲	都市型ホテル（役員）	・引き続きインバウンド需要は期待できるものの、国内宿泊客の客室単価は横ばいに転じており、稼働状況に合わせた価格のコントロールが重要である。
▲	通信会社（職員）	・米価格の高騰や米国関税の影響への見通しが立たず、閉塞感がある。
▲	通信会社（役員）	・物価上昇に対する懸念が高まっている。
▲	テーマパーク（役員）	・3か月先までの団体の予約状況を見ると、前年との比較でやや悪化している。
▲	パチンコ店（経理）	・諸物価高騰でパチンコに回す経済的な余裕はないとみられる。
▲	住宅販売会社（営業）	・賃上げと原材料価格高騰への対処に加え、4月の改正建築基準法・改正建築物省エネ法の全面施行による行政の混乱に伴う業務負担の増大で周辺はかなり疲弊しており、結果として景気の押し下げにつながるとみている。

	×	コンビニ（店長）	・景気が良くなる要因が見当たらない。全国のコンビニチェーン店では自動レジ導入による無人化、省人化の計画が進んでおり、1～2年後には夜間や来客の少ない時間帯の無人化が実施できる見込みである。深夜時間帯勤務の従業員が削減されることになるが、最低賃金などの人件費が高いため、深夜時間帯勤務者をそのまま雇用することはできず、結果として雇用の機会が失われることから良い流れとはいえない。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	建設業（経営者）	・これから公共工事の発注が旺盛になってくる。
	○	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注状況をみて、景気はやや良くなると考える。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・海外からの二輪車用部品の受注が好調で、特に欧州向けを中心に受注が入っている。国内の設備投資に伴う産業用関連製品においても引き続き堅調な受注状況となっている。一方、自動車関連部品は中国向けが依然として低調ななか、米国の関税政策により北米向けは安定せず、先行き不透明な状況となっている。
	○	不動産業（経営者）	・個人客、法人客共に、少しずつ問合せが来るようになったことから、少し良くなるとみている。
	□	食料品製造業（経営企画）	・景気が上向く材料として、日本産水産物の中国向け輸出解禁に期待しているが、その時期はいまだ不透明である。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・景気が上向く要素が不足している。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・今後米国の関税政策がどの程度影響してくるのか、先行きが不透明である。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規の引き合いは多少増加傾向にあるが、量産化の日程が不透明である。また、客の新規案件着手の判断もなかなか明確にならない。このため、この先3か月程度の範囲では売上増加が見込めない。客も設備投資にかなり慎重になっている。
	□	建設業（役員）	・原材料費及び人件費が高騰するなかで、今後の受注量についてはまだ不透明感が強い。
	□	通信業（営業）	・来年の米国中間選挙に向けて、今後減税等の対策が打ち出されるとみているが、施策が明らかになるまでは株価の値動きが沈静化し、現状どおりとみている。
	□	司法書士	・3月決算の法人の事業報告では、今年は良いが今後は不安材料があるという内容が多く見受けられる。
	□	税理士（所長）	・これからボーナス支給の時期に入る。先行き不透明な状況のなかで、今後企業がどれだけ賃上げに踏み切れるか、踏ん張りどころとみている。
	▲	繊維工業（総括）	・米国政権による関税引上げの影響を受け、今後の受注の減少や取引先からの値下げ圧力を懸念する声が高まっている。
	▲	輸送業（経理）	・経費ばかりがかさみ、今以上に利益が出るとは思えない。
	▲	金融業（融資担当）	・物価高による個人消費の低迷や中小企業の利益圧迫など、国内情勢に回復の兆しがみえない。米国による関税引上げの影響も出ているなか、今後更なる追加関税の可能性もあり先行きは不透明である。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北陸)	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人数の見込みが前月よりも増加傾向にある。
	□	人材派遣会社（社員）	・こども医療費助成制度改正や戸籍法改正の影響で自治体関連の求人数が増えている。他の求人も若干増加気味である。しかし、依然として人手不足及びアンマッチが続いている。
	□	職業安定所（職員）	・人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業を取り巻く環境が厳しくなっている。有効求人倍率が徐々に下がっているが、米国の関税政策による影響は今のところ見受けられない。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ち状況のなか、フルタイムでの就業を望んでいない人も見受けられることから、中小企業における人手不足は継続すると考える。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇、円安、能登半島地震や豪雨災害の影響が続いていることに加えて、米国の関税による影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。

	▲	人材派遣会社（役員）	・既に派遣依頼数が減少し、求職者数が増加している可能性があるなか、今後米国関税の影響によって景気は悪化するとみている。
	▲	職業安定所（職員）	・物価高騰により、企業からは賃上げをしたくてもできないという声を聞く。一方で、求職者や労働者からは収入が足りないという声を聞く。
	▲	職業安定所（職員）	・米国の関税引上げにより、関税交渉の結果次第では、今後業績が悪化すると危惧している企業が多い。
	×	—	—